

地球温暖化対策報告書（その1）

1 事業者の氏名等

事業者の氏名 (法人にあっては名称 及び代表者の氏名)	大栄不動産株式会社 取締役社長 石村 等			
事業者番号	A	0	7	5 3

2 報告する事業所等の全体の状況（平成29年度）

条例第8条の23第1項 報告事業所数	12 事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	3,167 kl
条例第8条の23第2項 報告事業所数	1 事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	26 kl

3 地球温暖化対策のレベル

重点対策のレベル	1
----------	---

4 事業者としての取組

取組方針	大栄不動産株式会社は、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」を遵守し、企業としての社会的責任を果たすべく、環境負荷の低減を継続的に図り、地球温暖化の防止に努めます。			
組織体制の 整備の状況	重点対策		その他対策	
	対策番号	対策名	対策番号	対策名
	A101	地球温暖化対策の方針等の設定	A107	排出状況の整理・分析・提供
	A102	温暖化対策推進担当の配置		

5 特記事項

自社の保有するビルについて、以下の節電対策を行った。

- ・エントランス、共用部の部分的消灯とビル全体照明管球の間引き
- ・エントランス、共用部の空調を温度設定夏場28℃、冬場20℃を継続
- ・テナントへの節電啓発活動

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	成増大栄ビル									
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	0	2
事業所等の所在地	〒	1	7	5	－	0	0	9	4	区市町村名 東京都板橋区
事業所等の延床面積	1,628.14		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	40	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	78	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	78	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	47.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	160,093.0	9.76	1,562.5	0.489	78.3		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	1,562.5		⑮	78.3
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	237.0				0.251	0.1	
	公共下水道		☐	m ³	237.0				0.439	0.1	
合 計										⑯	0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー 対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		C801	共用部照明のフロアごとの管理		
		C803	フロア共用部の温度の把握・設定		
		C804	共用部のフロアごとの空調の管理		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

テナントが自主的に照明の間引き対策をおこなっている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	河辺大栄ビル									
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	0	3
事業所等の所在地	〒	1	9	8	－	0	0	3	6	区市町村名 東京都青梅市
事業所等の延床面積	17,597.53		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	757	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,470	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	11	t
	総計(④=②+③)	④	1,481	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	83.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	15,222.9	45.00	685.0	0.014	34.2			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0			
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0			
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	2,936,902.0	9.76	28,664.2	0.489	1,436.1			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	29,349.2		⑮	1,470.3	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	18,247.0				0.251		4.6	
	公共下水道		☐	m ³	16,799.0				0.439		7.4	
合 計										⑯	12.0	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー 対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		C602	営業前後の売り場不要照明の停止		
		C608	余熱利用による早めの空調停止		
		C612	冷凍冷蔵庫の適正温度表示・設定		
		C615	冷気吹出し・吸込口の陳列物整理		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)		
		E103	高効率照明器具の採用(屋内)		
		E114	高効率パッケージの採用		

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有 ☒ 無						
	ベンチマーク区分			ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)			kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他		特記事項に内容を記載				

6 特記事項

テナントが自主的に照明の間引き対策をおこなっている。平成25年12月に空調機更新実施。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	渋谷東口ビル									
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	0	4
事業所等の所在地	〒	1	5	0	－	0	0	0	2	区市町村名 東京都渋谷区
事業所等の延床面積	17,037.13		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	812	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,568	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	9	t
	総計(④=②+③)	④	1,577	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	92.0	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	53,252.0	45.00	2,396.3	0.014	119.5		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	2,348,011.0	9.97	23,409.7	0.489	1,148.2		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	614,210.0	9.28	5,699.9	0.489	300.3		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	31,505.9		⑮	1,568.0
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	15,116.0				0.251	3.8	
	公共下水道		☐	m ³	13,830.0				0.439	6.1	
合 計										⑯	9.9

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A401	テナントにエネルギー使用量提供	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		C801	共用部照明のフロアごとの管理		
		C803	フロア共用部の温度の把握・設定		
		C804	共用部のフロアごとの空調の管理		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有 ☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	大栄本社ビル									
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	0	5
事業所等の所在地	〒	1	0	3	－	0	0	2	2	区市町村名 東京都中央区
事業所等の延床面積	1,813.51		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	0	0	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	54	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	105	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	105	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	57.8	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃 料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	165,359.0	9.97	1,648.6	0.489	80.9			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	49,545.0	9.28	459.8	0.489	24.2			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	2,108.4		⑮	105.1	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	1,379.0				0.251		0.3	
	公共下水道		☐	m ³	1,379.0				0.439		0.6	
合 計										⑯	1.0	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
		C109	空室・不在時等の空調停止	C118	自動販売機の休日・夜間照明停止
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E124	更新に合わせた高効率機器の採用

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	東久留米西口駅前ビル									
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	0	6
事業所等の所在地	〒	2	0	3	－	0	0	5	3	区市町村名 東京都東久留米市
事業所等の延床面積	6,498.50		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	187	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	361	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	2	t
	総計(④=②+③)	④	363	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	55.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃 料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	601,448.0	9.97	5,996.4	0.489	294.1			
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	138,812.0	9.28	1,288.2	0.489	67.9			
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	7,284.6		⑮	362.0	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	3,787.0				0.251		1.0	
	公共下水道		☐	m ³	3,787.0				0.439		1.7	
合 計										⑯	2.6	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー 対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C801	共用部照明のフロアごとの管理		
		C803	フロア共用部の温度の把握・設定		
		C804	共用部のフロアごとの空調の管理		
		C805	中央熱源機器等の季節設定実施		
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

テナントが自主的に照明の間引き対策をおこなっている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	秋川DHビル										
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	0	7	
事業所等の所在地	〒	1	9	7	－	0	8	0	4	区市町村名	東京都あきる野市
事業所等の延床面積	644.09		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	35	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	69	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	69	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	107.1	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃 料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0		
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	141,770.0	9.76	1,383.7	0.489	69.3		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	1,383.7		⑮	69.3
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	325.0				0.251		0.1
	公共下水道		☐	m ³	325.0				0.439		0.1
合 計										⑯	0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C801	共用部照明のフロアごとの管理		
		C803	フロア共用部の温度の把握・設定		
		C804	共用部のフロアごとの空調の管理		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

テナントが自主的に照明の間引き対策をおこなっている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	日本橋大栄ビル									
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	0	8
事業所等の所在地	〒	1	0	3	－	0	0	2	2	区市町村名 東京都中央区
事業所等の延床面積	7,896.36		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	305	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	587	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	5	t
	総計(④=②+③)	④	592	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	74.3	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	1,000,974.0	9.97	9,979.7	0.489	489.5		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	199,895.0	9.28	1,855.0	0.489	97.7		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	11,834.7		⑮	587.2
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	7,882.0				0.251	2.0	
	公共下水道		☐	m ³	7,889.0				0.439	3.5	
合 計									⑯	5.4	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー 対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		C801	共用部照明のフロアごとの管理		
		C803	フロア共用部の温度の把握・設定		
		C804	共用部のフロアごとの空調の管理		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E137	高効率変圧器への更新・台数集約
		E114	高効率パッケージの採用	E124	更新に合わせた高効率機器の採用

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

テナントが自主的に照明の間引き対策をおこなっている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	池袋大栄ビル									
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	0	9
事業所等の所在地	〒	1	7	1	－	0	0	2	2	区市町村名 東京都豊島区
事業所等の延床面積	3,273.27		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	162	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	314	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	315	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	95.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃 料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	486,959.0	9.97	4,855.0	0.489	238.1		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	157,207.0	9.28	1,458.9	0.489	76.9		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	6,313.9		⑮	315.0
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	1,823.0				0.251	0.5	
	公共下水道		☐	m ³	1,823.0				0.439	0.8	
合 計										⑯	1.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C801	共用部照明のフロアごとの管理		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)		
		E114	高効率パッケージの採用		

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	京橋大栄ビル									
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	1	0
事業所等の所在地	〒	1	0	4	－	0	0	3	1	区市町村名 東京都中央区
事業所等の延床面積	981.49		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	41	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	80	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	80	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	81.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃 料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	2,215.6	45.00	99.7	0.014	5.0
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他 ()		☐		0.0				
	その他 ()		☐		0.0				
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	153,930.0	9.76	1,502.4	0.489	75.3
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	^⑫ 0.0	^⑪ 9.76	0.0	0.489	^⑬ 0.0
合 計							^⑭ 1,602.1		^⑮ 80.2
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	1,382.0			0.251	0.3
	公共下水道		☐	m ³	1,382.0			0.439	0.6
合 計									^⑯ 1.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		C801	共用部照明のフロアごとの管理		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)	E124	更新に合わせた高効率機器の採用
		E103	高効率照明器具の採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	八重洲口大栄ビル									
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	1	1
事業所等の所在地	〒	1	0	4	－	0	0	3	1	区市町村名 東京都中央区
事業所等の延床面積	10,479.29		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間		☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	420	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	812	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	5	t
	総計(④=②+③)	④	817	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	77.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃 料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	3,168.7	45.00	142.6	0.014	7.1			
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他 ()		☐		0.0							
	その他 ()		☐		0.0							
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	1,294,267.0	9.97	12,903.8	0.489	632.9			
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	352,149.0	9.28	3,267.9	0.489	172.2			
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.489	⑬	0.0
合 計							⑭	16,314.4		⑮	812.2	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	8,239.0				0.251		2.1	
	公共下水道		☐	m ³	8,239.0				0.439		3.6	
合 計										⑯	5.7	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		C801	共用部照明のフロアごとの管理		
		C803	フロア共用部の温度の把握・設定		
		C804	共用部のフロアごとの空調の管理		
	設 備 保 守 対 策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設 備 導 入 対 策	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)		
		E103	高効率照明器具の採用(屋内)		
		E114	高効率パッケージの採用		

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☐ 有 ☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

テナントが自主的に照明の間引き対策をおこなっている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	渋谷神泉ビル									
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	1	2
事業所等の所在地	〒	1	5	0	－	0	0	4	5	区市町村名 東京都渋谷区
事業所等の延床面積	7,542.39		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間		☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	298	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	578	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	4	t
	総計(④=②+③)	④	582	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	76.6	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	84,355.1	45.00	3,796.0	0.014	189.3
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他 ()		☐		0.0				
	その他 ()		☐		0.0				
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	796,394.0	9.76	7,772.8	0.489	389.4
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	^⑫ 0.0	^⑪ 9.76	0.0	0.489	^⑬ 0.0
合 計							^⑭ 11,568.8		^⑮ 578.7
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	6,121.0			0.251	1.5
	公共下水道		☐	m ³	6,121.0			0.439	2.7
合 計									^⑯ 4.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C801	共用部照明のフロアごとの管理		
		C803	フロア共用部の温度の把握・設定		
		C804	共用部のフロアごとの空調の管理		
	設 備 保 守 対 策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設 備 導 入 対 策	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)		
		E103	高効率照明器具の採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☐ 有 ☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

テナントが自主的に照明の間引き対策をおこなっている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	茅場町大栄ビル									
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	1	3
事業所等の所在地	〒	1	0	3	－	0	0	2	5	区市町村名 東京都中央区
事業所等の延床面積	1,971.52		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	56	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	108	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	108	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	54.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	174,564.0	9.97	1,740.4	0.489	85.4		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	47,365.0	9.28	439.5	0.489	23.2		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	2,180.0		⑮	108.5
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	1,013.0				0.251		0.3
	公共下水道		☐	m ³	1,013.0				0.439		0.4
合 計										⑯	0.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C801	共用部照明のフロアごとの管理		
		C803	フロア共用部の温度の把握・設定		
		C804	共用部のフロアごとの空調の管理		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)		
		E103	高効率照明器具の採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

テナントが自主的に照明の間引き対策をおこなっている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	石神井店舗									
事業所番号	A	0	7	5	3	－	0	0	1	5
事業所等の所在地	〒	1	7	7	－	0	0	4	1	区市町村名 東京都練馬区
事業所等の延床面積	783.03		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間		☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	26	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	50	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	50	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	63.8	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量	係数	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0		
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	103,862.0	9.76	1,013.7	0.489	50.8		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	1,013.7		⑮	50.8
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	144.0				0.251	0.0	
	公共下水道		☐	m ³	144.0				0.439	0.1	
合 計									⑯	0.1	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本工業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況

☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項